

都市モニタリングシート集録データ定義書

指標の収集・整理

A	e-Stat
B	国交省「都市計画現況調査」より抽出・整理
C	公表主体(WEB等)から収集・整理
D	GIS処理により算出
E	国交省内部資料
F	上記の組合せ

収集・整理	分野	項目	分類等	指標番号	指標内容	単位	年次	データの定義・算出方法	データ入手先等	備考	
A	① 基礎 情報	人口推移	夜間人口	指標001	H27(2015)夜間人口	人	H27(2015)	右記「人口(人)」より	e-Stat 国勢調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=normal&toukei=00200521&survey=%E5%9B%BD%E5%8B%A2%E8%AA%BF%E6%9F%BB&result_page=1 取得年次の「国勢調査」の「人口等基本集計(男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など)」の「表番号00100 人口、人口増減、面積及び人口密度」の「全域」を選択	・国勢調査の人口は、調査時に本邦内(歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島並びに島根県隠岐郡隠岐の島の島村にある竹島を除く)に常住している者である e-Stat「都道府県、市区町村のすがた」にて一括収集、編集をしている ※2005年データは上九一色村 1521を含まない	
A				指標002	H22(2010)夜間人口	人	H22(2010)				
A				指標003	H17(2005)夜間人口	人	H17(2005)				
A				指標004	5年変化率(H27/H22)	%	-				「指標001」÷「指標002」×100
A				指標005	10年変化率(H27/H17)	%	-				「指標001」÷「指標003」×100
A			面積	指標006	H30(2018)面積	ha	H30(2018)	右記「B1101総面積(ha)」より	e-Stat 都道府県・市区町村のすがた/社会・人口統計体系/データ表示(市町村データ) https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/municipality 「基礎データ」の「B自然環境」分野の取得年次のデータを選択	・面積は、5年ごとに実施される国勢調査の年の国勢調査の「面積」をさし、それ以外の年は全国都道府県市区町村別面積調の「面積」である e-Stat「都道府県、市区町村のすがた」にて一括収集、編集をしている	
A				指標007	H25(2013)面積	ha	H25(2013)				
A				指標008	H20(2008)面積	ha	H20(2008)				
A				指標009	5年変化率(H30/H25)	%	-				「指標006」÷「指標007」×100
A				指標010	10年変化率(H30/H20)	%	-				「指標006」÷「指標008」×100
A			人口密度	指標011	H27(2015)人口密度	人/ha	H27(2015)	右記「人口密度(人/平方km)」÷100	e-Stat 国勢調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=normal&toukei=00200521&survey=%E5%9B%BD%E5%8B%A2%E8%AA%BF%E6%9F%BB&result_page=1 取得年次の「国勢調査」の「人口等基本集計(男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など)」の「表番号00100 人口、人口増減、面積及び人口密度」の「全域」を選択		
A				指標012	H22(2010)人口密度	人/ha	H22(2010)				
A				指標013	H17(2005)人口密度	人/ha	H17(2005)				
A				指標014	5年変化率(H27/H22)	%	-				「指標011」÷「指標012」×100
A				指標015	10年変化率(H27/H17)	%	-				「指標011」÷「指標013」×100
A			DID人口	指標016	H27(2015)DID人口	人	H27(2015)	右記「人口(人)」より		・人口集中地区人口とは、国勢調査結果により設定した人口集中地区に居住する人口である ・人口集中地区は、都市的地域の実態を明らかにする統計上の地域単位であり、市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区(原則として1平方キロメートル当たり4,000人以上)が隣接して、その人口が国勢調査時に5,000人以上となる地域をいう	
A				指標017	H22(2010)DID人口	人	H22(2010)				
A				指標018	H17(2005)DID人口	人	H17(2005)				
A				指標019	5年変化率(H27/H22)	%	-				「指標016」÷「指標017」×100
A				指標020	10年変化率(H27/H17)	%	-				「指標016」÷「指標018」×100
A			DID面積	指標021	H27(2015)DID面積	ha	H27(2015)	右記「面積(平方km)」×100	e-Stat 国勢調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=normal&toukei=00200521&survey=%E5%9B%BD%E5%8B%A2%E8%AA%BF%E6%9F%BB&result_page=1 取得年次の「国勢調査」の「人口等基本集計(男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など)」の「表番号00100 人口、人口増減、面積及び人口密度」の「人口集中地区」を選択	・人口集中地区面積とは、国勢調査結果により設定した人口集中地区の面積である 総務省統計局のセンサス・マッピング・システム(基本単位区界をベースとした地図のデータと人口等の統計データを統合処理するための地理情報システム)により、各基本単位区に面積を測定し、合計したものである。ただし、市区町村の全域が人口集中地区に相当する場合は、国土交通省国土地理院発行の「全国都道府県市区町村別面積調」によっている	
A				指標022	H22(2010)DID面積	ha	H22(2010)				
A				指標023	H17(2005)DID面積	ha	H17(2005)				
A				指標024	5年変化率(H27/H22)	%	-				「指標021」÷「指標022」×100
A				指標025	10年変化率(H27/H17)	%	-				「指標021」÷「指標023」×100
A			DID人口密度	指標026	H27(2015)DID人口密度	人/ha	H27(2015)	右記「人口密度(人/平方km)」÷100			
A				指標027	H22(2010)DID人口密度	人/ha	H22(2010)				
A				指標028	H17(2005)DID人口密度	人/ha	H17(2005)				
A				指標029	5年変化率(H27/H22)	%	-				「指標026」÷「指標027」×100
A				指標030	10年変化率(H27/H17)	%	-				「指標026」÷「指標028」×100
A			昼間人口	指標031	H27(2015)昼間人口	人	H27(2015)	右記「従業地・通学地による人口 総数(昼間人口)」より	e-Stat 国勢調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=normal&toukei=00200521&survey=%E5%9B%BD%E5%8B%A2%E8%AA%BF%E6%9F%BB&result_page=1 「時系列データ」の「従業地・通学地」の「常住地又は従業地・通学地による人口(夜間人口・昼間人口) - 全国、都道府県、市町村(平成2年~27年)」の取得年次を選択	・昼間人口は従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出された人口である 例：A市の昼間人口の算出方法 A市の昼間人口=A市の夜間人口-A市からの流出人口+A市への流入人口 夜間勤務の人、夜間学校に通っている人も便宜昼間通勤、昼間通学とみなして昼間人口に含んでいる ただし、この昼間人口には、買物客などの非定期的移動が加味されていない	
A				指標032	H22(2010)昼間人口	人	H22(2010)				
A				指標033	H17(2005)昼間人口	人	H17(2005)				
A				指標034	5年変化率(H27/H22)	%	-				「指標031」÷「指標032」×100
A				指標035	10年変化率(H27/H17)	%	-				「指標031」÷「指標033」×100
C	将来推計人口	指標036	R27(2045)将来推計人口	人	R27(2045)	右記「日本の地域別将来推計人口」の「3.男女・年齢(5歳) 階級別の推計結果一覧」の「2045年総数」を選択 国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp	・日本の将来推計人口とは、全国の将来の出生、死亡、ならびに国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいてわが国の将来の人口規模、ならびに年齢構成等の人口構造の推移について推計を行ったもの 『日本の地域別将来推計人口』が推計の対象とした地域は、47都道府県と1,810市区町村(東京23区(特別区)および12政令市の128区と、12政令市を含む778市、713町、168村)である				
C		指標037	R27/H27 変化率	%				「指標036」÷「指標001」×100			
B	都市計画税率	指標038	都市計画税率	%	H31(2019)	右記「No.14 都市計画事業費の財源、その他(2) 都市計画税の徴収状況 [2]都市計画税徴収市町村及び税率」を選択 国土交通省 都市計画現況調査 https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_city_plan_tk_000065.html	・都市計画税は、地方税法702条(都市計画税の課税客体等)で定められている				
C	住民基本台帳人口	指標039	住基人口合計	人	R2(2020)	右記「【総計】令和2年住民基本台帳人口・世帯数、令和元年人口動態(市区町村別)」の「令和2年人口計」を選択 右記「【日本人住民】令和2年住民基本台帳人口・世帯数、令和元年人口動態(市区町村別)」の「令和2年人口計」を選択 「指標039」÷「指標040」×100	総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudo-utai-setaisuu.html				
C		指標040	住基人口日本人	人							
C		指標041	日本人の割合(住基人口)	%							
C	廃置分合	指標042	市町村合併状況	状況	-	市町村合併状況 平成11年度以降の市町村合併の実績 県順一覧を加工・編集 ※ 今回は集計の対象としていない。状況については、右記資料を参照のこと 総務省 市町村合併資料集 http://www.soumu.go.jp/gapei/gapei.html	・市町村数は、明治21年(1888年)には7万を超えていた町村が、明治、昭和、平成と3度の大合併を経て、R2.11現在では1,724市区町村となっている 参考 e-stat 市区町村数を調べる https://www.e-stat.go.jp/municipalities/number-of-municipalities				

収集・整理	分野	項目	分類等	指標番号	指標内容	単位	年次	データの定義・算出方法	データ入手先等	備考
B	① 基礎 情報	都市計画区域① (市域合計)	H31(2019)	指標043	都市計画区域内人口	人	H31(2019)	右記「都市計画区域③現在人口」より	国土交通省 都市計画現況調査 https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_city_plan_tk_000065.html 「No.2 都市計画区域、市街化区域、地域地区の決定状況(1) 都市計画区域、市街化区域、用途地域(二) 都市別一覧」を選択、市域を合計	
B				指標044	都市計画区域面積	ha		右記「都市計画区域①面積」より		
B				指標045	都市計画区域内人口密度	人/ha		「指標043」÷「指標044」		
B				指標046	市街化区域(用途地域)内人口	人		右記「市街化区域⑧現在人口」より		
B				指標047	市街化区域(用途地域)面積	ha		右記「市街化区域⑥面積」より		
B				指標048	市街化区域(用途地域)内人口密度	人/ha		「指標046」÷「指標047」		
B				指標049	調整区域(白地地域)人口	人		右記「市街化調整区域⑨現在人口」より		
B				指標050	調整区域(白地地域)面積	ha		右記「市街化調整区域⑩面積」より		
B				指標051	調整区域(白地地域)人口密度	人/ha		「指標049」÷「指標050」		
F				指標052	都市計画区域外人口	人		「平成31年人口計」-「都市計画区域内人口(指標043)」 (人口計については「指標039」の考え方を参考)		
B			H21(2009)	指標053	都市計画区域内人口	人	H21(2009)	右記「都市計画区域③現在人口」より	国土交通省 都市計画現況調査 https://www.mlit.go.jp/crd/tosiko/genkyou/2009/index.htm 「No.2 都市計画区域、市街化区域、地域地区の決定状況(1) 都市計画区域、市街化区域、用途地域(二) 都市別一覧」を選択、市域を合計	都市計画区域①は、市町村ごとに個別の都市計画区域を合計したものである
B				指標054	都市計画区域面積	ha		右記「都市計画区域①面積」より		
B				指標055	都市計画区域内人口密度	人/ha		「指標053」÷「指標054」		
B				指標056	市街化区域(用途地域)内人口	人		右記「市街化区域⑧現在人口」より		
B				指標057	市街化区域(用途地域)面積	ha		右記「市街化区域⑥面積」より		
B				指標058	市街化区域(用途地域)内人口密度	人/ha		「指標056」÷「指標057」		
B				指標059	調整区域(白地地域)人口	人		右記「市街化調整区域⑨現在人口」より		
B				指標060	調整区域(白地地域)面積	ha		右記「市街化調整区域⑩面積」より		
B				指標061	調整区域(白地地域)人口密度	人/ha		「指標059」÷「指標060」		
F				指標062	都市計画区域外人口	人		「平成21年人口計」-「都市計画区域内人口(指標053)」 (人口計については「指標039」の考え方を参考)		
B	② 基礎 情報	都市計画区域② (都市計画区域1-7)	区域	指標063	区域名	区域名	H31(2019)	右記「都市計画区域 区域名」より	国土交通省 都市計画現況調査 https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_city_plan_tk_000065.html 「No.2 都市計画区域、市街化区域、地域地区の決定状況(1) 都市計画区域、市街化区域、用途地域(二) 都市別一覧」を選択	都市計画区域②は、市町村ごとの個別の都市計画区域についての内訳のことである。 ・市街化区域と市街化調整区域に区分された都市計画区域を「線引き区域」、区分されていない都市計画区域を「非線引き区域」とする
B				指標064	広域/単独都市計画区域	広域/単独		右記「都市計画区域②」の数値で「広域/単独」を区分		
B				指標065	線引き 非線引き	線引/非線引		右記「市街化区域⑥面積」の数値で「線引き/非線引き」を区分		
B				指標066	区域区分決定年月日	日付		右記「市街化区域④区域区分決定年月日」より		
B				指標067	区域区分変更年月日	日付		右記「市街化区域⑤区域区分最終変更年月日」より		
B			H31(2019)	指標068	都市計画区域内人口	人	H31(2019)	右記「都市計画区域③現在人口」より	国土交通省 都市計画現況調査 https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_city_plan_tk_000065.html 「No.2 都市計画区域、市街化区域、地域地区の決定状況(1) 都市計画区域、市街化区域、用途地域(二) 都市別一覧」を選択	
B				指標069	都市計画区域面積	ha		右記「都市計画区域①面積」より		
B				指標070	都市計画区域内人口密度	人/ha		「指標068」÷「指標069」		
B				指標071	市街化区域(用途地域)内人口	人		右記「市街化区域⑧現在人口」より		
B				指標072	市街化区域(用途地域)面積	ha		右記「市街化区域⑥面積」より		
B				指標073	市街化区域(用途地域)内人口密度	人/ha		「指標071」÷「指標072」		
B				指標074	調整区域(白地地域)人口	人		右記「市街化調整区域⑨現在人口」より		
B				指標075	調整区域(白地地域)面積	ha		右記「市街化調整区域⑩面積」より		
B				指標076	調整区域(白地地域)人口密度	人/ha		「指標074」÷「指標075」		
B				H21(2009)	指標077	都市計画区域内人口		人		
B			指標078		都市計画区域面積	ha	右記「都市計画区域①面積」より			
B			指標079		都市計画区域内人口密度	人/ha	「指標077」÷「指標078」			
B			指標080		市街化区域(用途地域)内人口	人	右記「市街化区域⑧現在人口」より			
B			指標081		市街化区域(用途地域)面積	ha	右記「市街化区域⑥面積」より			
B			指標082		市街化区域(用途地域)内人口密度	人/ha	「指標080」÷「指標081」			
B	指標083	調整区域(白地地域)人口	人		右記「市街化調整区域⑨現在人口」より					
B	指標084	調整区域(白地地域)面積	ha		右記「市街化調整区域⑩面積」より					
B	指標085	調整区域(白地地域)人口密度	人/ha		「指標083」÷「指標084」					
B	市域合計変化率 H31/H21	指標086	都市計画区域内人口	%	H31(2019)	「指標043」÷「指標053」×100	同上(都市計画区域①(市域合計))			
B		指標087	都市計画区域面積			「指標044」÷「指標054」×100				
B		指標088	都市計画区域内人口密度			「指標045」÷「指標055」×100				
B		指標089	市街化区域(用途地域)内人口			「指標046」÷「指標056」×100				
B		指標090	市街化区域(用途地域)面積			「指標047」÷「指標057」×100				
B		指標091	市街化区域(用途地域)内人口密度			「指標048」÷「指標058」×100				
B		指標092	調整区域(白地地域)人口			「指標049」÷「指標059」×100				
B		指標093	調整区域(白地地域)面積			「指標050」÷「指標060」×100				
B		指標094	調整区域(白地地域)人口密度			「指標051」÷「指標061」×100				
F		指標095	都市計画区域外人口			「指標052」÷「指標062」×100				

収集・整理	分野	項目	分類等	指標番号	指標内容	単位	年次	データの定義・算出方法	データ入手先等	備考					
E	① 基礎情報	立地適正化計画		指標096	公表(年月日)	日付	H31(2019)	右記「2.各都市における立地適正化計画作成の主な取組」を元に各都道府県の立地適正化計画情報を収集 ※ 今後更新を予定している	国土交通省 都市計画現況調査 https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_city_plan_tk_000065.html 「No.13 立地適正化計画の策定状況」を選択						
E				指標097	変更(年月日)	日付									
E				指標098	居住誘導区域内H27人口	人									
E				指標099	居住誘導区域内目標年次人口	人									
B				指標100	居住誘導区域内現在人口	人		右記「居住誘導区域現在人口」より							
E				指標101	居住誘導区域内H27人口密度	人/ha		右記「2.各都市における立地適正化計画作成の主な取組」を元に各都道府県の立地適正化計画情報を収集 ※ 今後更新を予定している							
E				指標102	居住誘導区域内目標年次密度	人/ha									
B				指標103	居住誘導区域内現在人口密度	人/ha		「指標100」÷「指標104」							
B				指標104	居住誘導区域面積	ha		右記「居住誘導区域面積」より							
B				指標105	都市機能誘導区域面積	ha		右記「都市機能誘導区域面積」より							
B	② 都市計画 (土地利用・建物・都市施設)	土地利用	用途地域別面積	指標106	第1種低層住居専用地域	ha	H31(2019)	右記「都市計画区域内の用途地域 第1種低層住居専用地域」より	国土交通省 都市計画現況調査 https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_city_plan_tk_000065.html 「No.2 都市計画区域、市街化区域、地域地区の決定状況(1) 都市計画区域、市街化区域、用途地域(二) 都市別一覧」を選択	都市計画区域の面積は、指定時、変更がある場合は最終変更時の面積					
B				指標107	第2種低層住居専用地域	ha		右記「都市計画区域内の用途地域 第2種低層住居専用地域」より							
B				指標108	第1種中高層住居専用地域	ha		右記「都市計画区域内の用途地域 第1種中高層住居専用地域」より							
B				指標109	第2種中高層住居専用地域	ha		右記「都市計画区域内の用途地域 第2種中高層住居専用地域」より							
B				指標110	第1種住居地域	ha		右記「都市計画区域内の用途地域 第1種住居地域」より							
B				指標111	第2種住居地域	ha		右記「都市計画区域内の用途地域 第2種住居地域」より							
B				指標112	準住居地域	ha		右記「都市計画区域内の用途地域 準住居地域」より							
B				指標113	近隣商業地域	ha		右記「都市計画区域内の用途地域 近隣商業地域」より							
B				指標114	商業地域	ha		右記「都市計画区域内の用途地域 商業地域」より							
B				指標115	準工業地域	ha		右記「都市計画区域内の用途地域 準工業地域」より							
B				指標116	工業地域	ha		右記「都市計画区域内の用途地域 工業地域」より							
B				指標117	工業専用地域	ha		右記「都市計画区域内の用途地域 工業専用地域」より							
B				指標118	田園住居地域	ha		H31現在において、当該地域は存在していない							
B				指標119	合計	ha		右記「都市計画区域内の用途地域 計」より							
B				地域地区	特別用途地区面積	指標120		特別工業地区			ha	H31(2019)	右記「決定面積 特別工業地区」より	国土交通省 都市計画現況調査 https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_city_plan_tk_000065.html 「No.2 都市計画区域、市街化区域、地域地区の決定状況(2) 特別用途地区、(ロ) 都市別内訳」を選択	
B						指標121		文教地区			ha		右記「決定面積 文教地区」より		
B						指標122		小売店舗地区			ha		右記「決定面積 小売店舗地区」より		
B						指標123		事務所地区			ha		右記「決定面積 事務所地区」より		
B						指標124		厚生地区			ha		右記「決定面積 厚生地区」より		
B	指標125	娯楽レクリエーション地区	ha			右記「決定面積 娯楽レクリエーション地区」より									
B	指標126	観光地区	ha			右記「決定面積 観光地区」より									
B	指標127	特別業務地区	ha			右記「決定面積 特別業務地区」より									
B	指標128	中高層階住居専用地区	ha			右記「決定面積 中高層階住居専用地区」より									
B	指標129	研究開発地区	ha			右記「決定面積 研究開発地区」より									
B	指標130	その他の地区	ha			右記「決定面積 その他の地区」より									
B	指標131	合計	ha			右記「決定面積 計」より									
B	都市施設	道路(計画)	指標132			自動車専用道路	km	H31(2019)	右記「計画 自動車専用道路」より	国土交通省 都市計画現況調査 https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_city_plan_tk_000065.html 「No.8 都市計画施設の状況(1)道路[1]道路(都市別内訳表)」を選択	<ul style="list-style-type: none"> 「計画」「改良済」「概成済」には、下記の区分に従って記載 計画：都市計画決定された道路延長 改良済：以下の区間の延長の合計 道路用地が計画幅員のとおり確保されており、一般の通行の用に供している道路延長 事業中の区間については、事業決定区間の全体事業費に対する当該年度未換算完成延長 概成済：改良済以外の区間のうち、路線として都市計画道路と同程度の機能を果たしうる現道(概ね計画幅員の2/3以上又は4車線以上の幅員を要する道路)を有する区間で、その現道に対応する都市計画道路延長 				
B			指標133			幹線街路	km		右記「計画 幹線街路計」より						
B			指標134	区画街路	km	右記「計画 区画街路」より									
B			指標135	特殊街路	km	右記「計画 特殊街路」より									
B		道路(供用等)	指標136	自動車専用道路	km	右記「改良済 自動車専用道路」より									
B			指標137	幹線街路	km	右記「改良済 幹線街路」より									
B			指標138	区画街路	km	右記「改良済 区画街路」より									
B	指標139	特殊街路	km	右記「改良済 特殊街路」より											

収集・整理	分野	項目	分類等	指標番号	指標内容	単位	年次	データの定義・算出方法	データ入手先等	備考
B	② 都市計画 (土地利用・建物・都市施設)	都市施設	公園(計画)	指標140	街区公園	ha	H31(2019)	右記「計画 街区公園 面積 計」より	国土交通省 都市計画現況調査 https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_city_plan_tk_000065.html 「No.8 都市計画施設の状況(6) 公園 都市別内訳表」を選択	・「供用面積」は、都市計画決定されているもので、公園・緑地については、都市公園法第2条の規定による都市公園として一般の利用に供されているもの(都市公園法に基づく設置行為を行っていない場合においても、実態上一般の利用に供されている場合を含む。) ・「公園の種類」は、第1.1版 都市計画運用指針令和2年9月)Ⅳ-2-2 II)B.1.(1)①(p263)による。
B				指標141	近隣公園	ha		右記「計画 近隣公園 面積 計」より		
B				指標142	地区公園	ha		右記「計画 地区公園 面積 計」より		
B				指標143	総合公園	ha		右記「計画 総合公園 面積 計」より		
B				指標144	運動公園	ha		右記「計画 運動公園 面積 計」より		
B				指標145	特殊公園	ha		右記「計画 特殊公園 風致公園 面積 計」+「計画 特殊公園 風致公園以外 面積 計」		
B			公園(供用等)	指標146	広域公園	ha		右記「計画 広域公園 面積 計」より		
B				指標147	街区公園	ha		右記「供用 街区公園 面積 計」より		
B				指標148	近隣公園	ha		右記「供用 近隣公園 面積 計」より		
B				指標149	地区公園	ha		右記「供用 地区公園 面積 計」より		
B				指標150	総合公園	ha		右記「供用 総合公園 面積 計」より		
B				指標151	運動公園	ha		右記「供用 運動公園 面積 計」より		
B			緑地	指標152	特殊公園	ha		右記「供用 特殊公園 風致面積 計」+「供用 風致公園外 面積 計」		
B				指標153	広域公園	ha		右記「供用 広域公園 面積 計」より		
B				指標154	計画	ha		右記「計画 面積 計」より		
B	下水道(計画)	指標155	供用	ha	右記「供用 面積 計」より					
B		指標156	排水区域	ha	右記「計画 排水区域 計」より					
B	下水道(供用等)	指標157	下水管渠	m	右記「計画 下水管渠」より					
B		指標158	排水区域	ha	右記「供用 排水区域 計」より					
B		指標159	下水管渠	m	右記「供用 下水管渠」より					
E	③ 市街地開発事業	土地区画整理事業面積	土地区画整理法による事業	指標160	施行済	ha	R1(2019)	右記「施行状況」が「事業終了」であり「都市計画決定日」が記載あるデータの「事業面積 (ha)」を選択	国土交通省 内部資料	
E				指標161	施工中	ha		右記「施行状況」が「施工中」であるデータの「事業面積 (ha)」を選択		
E				指標162	合計	ha		「指標160」+「指標161」		
E			土地区画整理法によらず完了した事業	指標163	土地区画整理法によらず完了した事業	ha		右記「施行状況」が「事業終了」であり「都市計画決定日」が不明なデータの「事業面積 (ha)」を選択		
E			合計	指標164	合計	ha		「指標162」+「指標163」		
D	④ 公共公益施設	都市インフラ	道路(幅員)	指標165	道路の総延長	m	H22(2010)	右記「1km2当りの道路延長(幅員合計)」より 3次メッシュ内の道路延長の合計(3次メッシュ面積を1kmに換算した場合の相対延長)単位は「m」	国土数値情報 道路密度・道路延長メッシュデータ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N04.html	<算出に必要なデータ> ・ 国土数値情報ダウンロードサイト>交通>道路密度・道路延長メッシュデータ ・ 国土数値情報ダウンロードサイト>行政区域データ <算出方法> ・ GIS上で市町村ポリゴン(行政区域データ)に道路密度・道路延長メッシュデータの3次メッシュ中心座標が含まれるものを対象に道路種別ごとに集計 ※「13.0m(11.0m)以上」は最新H22データにおいて存在しない。
D				指標166	幅員25.0m以上の道路の総延長	m		右記「1km2当りの道路延長(幅員25.0m以上)」より ※平成22年版のみ 3次メッシュ内の道路延長の合計(3次メッシュ面積を1kmに換算した場合の相対延長)単位は「m」		
D				指標167	幅員19.5m以上25.0m未満の道路の総延長	m		右記「1km2当りの道路延長(幅員19.5m以上25.0m未満)」より ※平成22年版のみ 3次メッシュ内の道路延長の合計(3次メッシュ面積を1kmに換算した場合の相対延長)単位は「m」		
D				指標168	幅員13.0m(11.0m)以上19.5m未満の道路の総延長	m		右記「1km2当りの道路延長(幅員13.0m(11.0m)以上19.5m未満)」より ※平成22年版のみ 3次メッシュ内の道路延長の合計(3次メッシュ面積を1kmに換算した場合の相対延長)単位は「m」 使用する地形図の図式の違いにより、13.0mは11.0mに、3.0mは2.5mに読み替える場合がある(以下同様)		
D				指標169	幅員13.0m(11.0m)以上で不明の道路の総延長	m		右記「1km2当りの道路延長(幅員13.0m(11.0m)以上で幅員不明)」より ※平成22年版のみ 3次メッシュ内の道路延長の合計(3次メッシュ面積を1kmに換算した場合の相対延長)単位は「m」 (DRMにおいて「道路幅員区分」が13.0m(11.0m)以上でありかつ「車道幅員」の数値が13m未満となっている場合)		
D				指標170	幅員13.0m(11.0m)以上の道路の総延長	m		右記「1km2当りの道路延長(幅員13.0m(11.0m)以上)」より ※平成14~16年版のみ 3次メッシュ内の道路延長の合計(3次メッシュ面積を1kmに換算した場合の相対延長)単位は「m」		
D				指標171	幅員5.5m以上13.0m(11.0m)未満の道路の総延長	m		右記「1km2当りの道路延長(幅員5.5m以上13.0m(11.0m)未満)」より 3次メッシュ内の道路延長の合計(3次メッシュ面積を1kmに換算した場合の相対延長)単位は「m」		
D				指標172	幅員3.0m(2.5m)以上5.5m未満の道路の総延長	m		右記「1km2当りの道路延長(幅員3.0m(2.5m)以上5.5m未満)」より 3次メッシュ内の道路延長の合計(3次メッシュ面積を1kmに換算した場合の相対延長)単位は「m」 使用する地形図の図式の違いにより、3.0mは2.5mに読み替える場合がある(以下同様)		
D				指標173	幅員3.0m(2.5m)未満の道路の総延長	m		右記「1km2当りの道路延長(幅員3.0m(2.5m)未満)」より 3次メッシュ内の道路延長の合計(3次メッシュ面積を1kmに換算した場合の相対延長)単位は「m」		
D				指標174	未調査	m		右記「1km2当りの道路延長(幅員未調査)」より 3次メッシュ内の道路延長の合計(3次メッシュ面積を1kmに換算した場合の相対延長)単位は「m」		

収集・整理	分野	項目	分類等	指標番号	指標内容	単位	年次	データの定義・算出方法	データ入手先等	備考				
D	④ 公共 公益 施設	都市インフラ	都市公園・緑化	指標175	街区公園	ha	H22(2010)	「公園種別が街区公園のものの供用済面積 (ha) = 「供用開始最終開設面積(m2)」÷10000	国土数値情報 都市公園データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P13.html	<算出に必要なデータ> ・国土数値情報ダウンロードサイト>施設>都市公園データ (ポイント) <算出方法> ・GIS上で都市公園データの属性情報をCSVで出力 ・表計算ソフトで、「公園種別 (P13_003)」、「所在地市区町村名(P13_006)」別に「供用済面積(P13_008)」の合計値を算出 ※H22.3時点に収集したデータを用いてH23にGISデータを作成している				
D				指標176	近隣公園	ha		「公園種別が近隣公園のものの供用済面積 (ha) = 「供用開始最終開設面積(m2)」÷10000						
D				指標177	地区公園	ha		「公園種別が地区公園のものの供用済面積 (ha) = 「供用開始最終開設面積(m2)」÷10000						
D				指標178	総合公園	ha		「公園種別が総合公園のものの供用済面積 (ha) = 「供用開始最終開設面積(m2)」÷10000						
D				指標179	運動公園	ha		「公園種別が運動公園のものの供用済面積 (ha) = 「供用開始最終開設面積(m2)」÷10000						
D				指標180	広域公園	ha		「公園種別が広域公園のものの供用済面積 (ha) = 「供用開始最終開設面積(m2)」÷10000						
D				指標181	レクリエーション都市	ha		「公園種別がレクリエーション都市のものの供用済面積 (ha) = 「供用開始最終開設面積(m2)」÷10000						
D				指標182	国営公園	ha		「公園種別が国営公園のものの供用済面積 (ha) = 「供用開始最終開設面積(m2)」÷10000						
D				指標183	特殊公園	ha		「公園種別が特殊公園のものの供用済面積 (ha) = 「供用開始最終開設面積(m2)」÷10000						
D				指標184	緩衝緑地	ha		「公園種別が緩衝緑地のものの供用済面積 (ha) = 「供用開始最終開設面積(m2)」÷10000						
D				指標185	都市緑地	ha		「公園種別が都市緑地のものの供用済面積 (ha) = 「供用開始最終開設面積(m2)」÷10000						
D				指標186	緑道	ha		「公園種別が緑道のものの供用済面積 (ha) = 「供用開始最終開設面積(m2)」÷10000						
D				指標187	都市林	ha		「公園種別が都市林のものの供用済面積 (ha) = 「供用開始最終開設面積(m2)」÷10000						
D				指標188	広場公園	ha		「公園種別が広場公園のものの供用済面積 (ha) = 「供用開始最終開設面積(m2)」÷10000						
D			水道	指標189	供用給水区域	ha	H22(2010)	右記「給水区域(上水道事業と簡易水道事業)が水道用水を供給する区域」より	国土数値情報 上水道関連施設データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P21.html	<算出に必要なデータ> ・国土数値情報ダウンロードサイト>施設>上水道関連施設データ ・国土数値情報ダウンロードサイト>行政区画データ <算出方法> ・GISにて、給水区域ポリゴン (上水道関連施設データ) と市町村ポリゴン (行政区画データ) を重ねあわせて重なる面積を算出 ※H22に収集したデータを用いてH24にGISデータを作成している				
B			下水道排水区域	指標190	公共下水道	ha	H31(2019)	右記「[1]公共下水道(特定公共下水道を含む)都市別内訳表」の「供用排水区域」を選択	国土交通省 都市計画現況調査 https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_city_plan_tk_000065.html 「No.8 都市計画施設の状況(12) 下水道」を選択	-				
B			指標191	都市下水道	ha	右記「[2]都市下水道都市別内訳表」の「供用排水区域計」を選択								
B			指標192	流域下水道	ha	右記「[3]流域下水道都市別内訳表」の「供用排水区域計」を選択								
D	学校	学校	指標193	小学校	箇所	H18(2006)	右記「学校教育法に基づく全国の小学校」より	国土数値情報 学校データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P29.html	<算出に必要なデータ> ・国土数値情報ダウンロードサイト>施設>学校データ (ポイント) <算出方法> ・GIS上で、学校データの属性情報をCSVで出力 ・表計算ソフトで、「行政区画コード (P29_001)」と「学校分類 (P29_004)」別に施設数をカウント集計 ※H18に収集したデータを用いてH25にGISデータを作成している					
D			指標194	中学校	箇所		右記「学校教育法に基づく全国の中学校」より							
D			指標195	高校	箇所		右記「学校教育法に基づく全国の中等教育学校」より							
D			指標196	中等教育学校	箇所		右記「学校教育法に基づく全国の高等学校」より							
D			指標197	高等専門学校	箇所		右記「学校教育法に基づく全国の高等専門学校」より							
D			指標198	短期大学	箇所		右記「学校教育法に基づく全国の短期大学」より							
D			指標199	大学	箇所		右記「学校教育法に基づく全国の大学」より							
D			指標200	特別支援学校	箇所		右記「学校教育法に基づく全国の特別支援学校」より							
D			図書館	図書館	指標201		図書館			箇所	H18(2006)	右記「文化施設分類が図書館のもの」より	国土数値情報 文化施設データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P27.html	<算出に必要なデータ> ・国土数値情報ダウンロードサイト>施設>文化施設データ (ポイント) <算出方法> ・GIS上で、学校データの属性情報をCSVで出力 ・表計算ソフトで、「行政区画コード (P27_001)」と「文化施設分類 (P27_004)」別に図書館 (03003) についてカウント集計 ※H18に収集したデータを用いてH25にGISデータを作成している
D					病院		病院			指標202	病院	箇所	H26(2014)	右記「医療機関分類が病院のもの」より
D	指標203	診療所				箇所		右記「医療機関分類が診療所のもの」より						
D	指標204	歯科診療所				箇所		右記「医療機関分類が歯科診療所のもの」より						
D	保育所	指標205	保育所	箇所	H27(2015) 一部 H23(2011)	右記「福祉施設細分類が保育所のもの」より	国土数値情報 福祉施設データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P14.html	<算出に必要なデータ> ・国土数値情報ダウンロードサイト>施設>福祉施設データ (ポイント) <算出方法> ・GIS上で、福祉施設データの属性情報をCSVで出力 ・表計算ソフトで、「市区町村名 (P14_007)」と「福祉施設詳細分類 (P14_00)」で「保育所」に分類されるものについて集計 ※県、自治体により保育所データがない場合あり。 ※福祉施設細分類コード 801 ※型が整数の県と文字列の県が混在 ※全国：2015(大阪府のみ2011)						

収集・整理	分野	項目	分類等	指標番号	指標内容	単位	年次	データの定義・算出方法	データ入先等	備考	
C	⑤ 交通	交通手段分担率		指標206	鉄道	%	H27(2015)	右記「平日 代表交通手段別構成比 鉄道」より	国土交通省 全国都市交通特性調査 集計データ https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_fr_000024.html 「2. 都市別指標 都市別指標」を選択		
C				指標207	バス	%		右記「平日 代表交通手段別構成比 バス」より			
C				指標208	自動車	%		右記「平日 代表交通手段別構成比 自動車(運転)」+「平日 代表交通手段別構成比 自動車(同乗)」			
C				指標209	二輪車(バイク、原付、自転車)	%		右記「平日 代表交通手段別構成比 自動二輪車」+「平日 代表交通手段別構成比 自転車」			
C				指標210	徒歩その他	%		右記「平日 代表交通手段別構成比 徒歩・その他」より			
A		通勤・通学の交通手段分担率			指標211	鉄道	%	H22(2010)	「1. 利用交通手段が1種類 鉄道・電車」+「2. 利用交通手段が2種類 鉄道・電車及び乗合バス」+「2. 利用交通手段が2種類 鉄道・電車及び勤め先・学校のバス」+「2. 利用交通手段が2種類 鉄道・電車及び自家用車」+「2. 利用交通手段が2種類 鉄道・電車及びオートバイ」+「2. 利用交通手段が2種類 鉄道・電車及び自転車」	e-Stat 国勢調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&tooukei=00200521&tstat=000001039448&second=1&second2=1 「従業地・通学地による人口・産業等集計(人口の男女、年齢、就業者の産業(大分類))」の「常住地又は従業地・通学地による利用交通手段(16区分)別15歳以上自宅外就業者・通学者数」を選択	
A					指標212	バス	%		「1. 利用交通手段が1種類 乗合バス」+「1. 利用交通手段が1種類 勤め先・学校のバス」		
A					指標213	自動車	%		「1. 利用交通手段が1種類 自家用車」+「1. 利用交通手段が1種類 ハイヤー・タクシー」		
A					指標214	二輪車(バイク、原付、自転車)	%		「1. 利用交通手段が1種類 オートバイ」+「1. 利用交通手段が1種類 自転車」		
A					指標215	徒歩その他	%		「1. 利用交通手段が1種類 徒歩だけ」+「1. 利用交通手段が1種類 その他」+「2. 利用交通手段が2種類 その他 利用交通手段が2種類」+「3. 利用交通手段が3種類以上」+「不詳」		
C		平均トリップ長	指標216	平均トリップ長	km/トリップ	H27(2015)	右記「平日トリップ長(km/トリップ)」より	国土交通省 全国都市交通特性調査 集計データ https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_fr_000024.html 「2. 都市別指標 都市別指標」を選択			
C							トリップ数(クロス)			指標217	トリップ数(クロス)
C		自動車保有車両数			指標218	貨物車	台	R2(2020)~ H29(2017)	「普通車」+「小型車」+「被牽引車」	国土交通省 北海道運輸局/東北運輸局/関東運輸局/北信越運輸局 新潟運輸支局、石川運輸支局、長野運輸支局/中部運輸局/近畿運輸局 和歌山運輸支局/九州運輸局 道庁統計書/京都府統計書/大阪府統計年鑑/兵庫県統計書/奈良県統計年鑑/鳥取県統計年鑑/岡山県統計年鑑/広島県統計年鑑/山口県統計年鑑/香川県統計年鑑/沖縄県統計年鑑/しまね統計情報データベース/愛媛県統計情報データベース	
C					指標219	乗用車	台		「乗用(普通車、小型車)」+「乗用(普通車、小型車)」		
D		鉄道			指標220	鉄軌道延長	m	R1(2019)	右記「市町村内における旅客鉄道・軌道の路線の延長」より	国土数値情報 鉄道データ http://niftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmpl-t-N02-v2_3.html	<算出に必要なデータ> ・国土数値情報ダウンロードサイト>交通>鉄道(ライン) ・国土数値情報ダウンロードサイト>行政地域データ <算出方法> ・GIS上で、市町村ポリゴン(行政地域データ)と鉄軌道ラインを重ね合わせ、延長を市町村ごとに抽出
D					指標221	鉄軌道の道の駅の数	箇所	R1(2019)	右記「鉄道・軌道(索道は除く)沿いに設置される一般駅・旅客駅・臨時駅(臨時乗降場、仮停車場、仮乗降場)」		<算出に必要なデータ> ・国土数値情報ダウンロードサイト>交通>鉄道(ライン) ・国土数値情報ダウンロードサイト>行政地域データ <算出方法> ・GIS上で、市町村ポリゴン(行政地域データ)と駅(ライン)を重ね合わせ、市町村ごとに地物数をカウント
D		⑥ 防災	災害	ハザードエリア面積	指標222	土砂災害危険箇所	ha	H22(2010)	右記「都道府県が指定する土砂災害危険箇所及び雪崩危険箇所の範囲」より	国土数値情報 土砂災害危険箇所データ http://niftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmpl-t-A26.html	<算出に必要なデータ> ・国土数値情報ダウンロードサイト>災害・防災>土砂災害危険箇所 ・国土数値情報ダウンロードサイト>行政地域データ <算出方法> ・GIS上で、市町村ポリゴン(行政地域データ)と土砂災害危険箇所(面)を重ね合わせ、市町村ごとに面積を算出 ※危険箇所種別に関係なく、危険箇所のエリアを一括に統合した上で取り扱った
D					指標223	土砂災害警戒区域	ha	R1(2019)	右記「土砂災害警戒区域」より	国土数値情報 土砂災害警戒区域データ http://niftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmpl-t-A33-v1_3.html	<算出に必要なデータ> ・国土数値情報ダウンロードサイト>災害・防災>土砂災害警戒区域 ・国土数値情報ダウンロードサイト>行政地域データ <算出方法> ・GIS上で、市町村ポリゴン(行政地域データ)と土砂災害警戒区域(面)を重ね合わせ、市町村ごとに面積を算出 ※現象種別、区域区分に関係なく、警戒区域のエリアを一括で取り扱った
D					指標224	洪水浸水想定区域	ha	R1(2019)	右記「浸水想定区域」より	国土数値情報 洪水浸水想定区域データ https://niftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmpl-t-A31-v2_1.html	<算出に必要なデータ> ・国土数値情報ダウンロードサイト>災害・防災>浸水想定区域>最大想定区域データ ・国土数値情報ダウンロードサイト>行政地域データ <算出方法> ・GIS上で、河川別の最大想定区域データを統合のうえ、小地域ポリゴン(行政地域データ)と重なる浸水想定区域面積を算出 ・浸水深のランク区分に関係なく、浸水するエリアを一括で取り扱った
D					指標225	津波浸水想定区域	ha	R1(2019)	都道府県から提供された津波浸水想定区域	国土数値情報 津波浸水想定区域データ http://niftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmpl-t-A40.html	<算出に必要なデータ> ・国土数値情報ダウンロードサイト>災害・防災>津波浸水想定区域 ・国土数値情報ダウンロードサイト>行政地域データ <算出方法> ・GIS上で、津波浸水想定区域データを小地域ポリゴン(行政地域データ)と重ね合わせて市町村ごとの面積を算出 ・津波浸水深のランク区分に関係なく、浸水するエリアを一括で取り扱った
D					指標226	避難施設数	箇所	H24(2012)	災害対策基本法に基づき都道府県及び市町村により作成された地域防災計画に示される避難施設 自然災害発生時に住民を避難させ、又は避難住民等の救援を行うための施設で、市町村長が指定し地域防災計画等に掲載されている施設	国土数値情報 避難施設データ http://niftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmpl-t-P20.html	<算出に必要なデータ> ・国土数値情報ダウンロードサイト>災害・防災>浸水想定区域>避難施設データ ・国土数値情報ダウンロードサイト>行政地域データ <算出方法> ・GIS上で、河川別の最大想定区域データを統合したうえで、小地域ポリゴン(行政地域データ)と重ね合わせて市町村ごとの浸水想定区域面積を算出 ・津波浸水深のランク区分に関係なく、浸水するエリアを一括で取り扱った

収集・整理	分野	項目	分類等	指標番号	指標内容	単位	年次	データの定義・算出方法	データ入手先等	備考
D		地価(平均)		指標227	住宅地	円/m	R 2 (2020)	地価公示：地価公示法に基づき調査・公示される各年1月1日時点の全国の標準地の情報。 都道府県地価調査：国土利用計画法施行令第9条に基づき、各都道府県知事が判定する各年7月1日時点の個別地点(基準地)の情報 うち、住宅地の市町村別の平均地価を算出	国土数値情報 地価公示データ https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-L01-v2_5.html 国土数値情報 都道府県地価調査データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-L02-v2_4.html	<算出に必要なデータ> ・国土数値情報ダウンロードサイト> 地価> 地価公示 (ポイント) <算出方法> ・GIS上で地価公示データをCSVで出力。 ・標準地市区町村名称と利用現況の情報にもとづき、住宅地、商用地別・市町村別の平均地価を算出 ・対前年変化率についても、同様以前年の地価を算出の上、算出
D				指標228	対前年度変化率(住宅地)	%		(「指標227」 - 「前年度の市町村別の住宅地の平均地価」) ÷ (前年度の市町村別の住宅地の平均地価) × 100		
D				指標229	商業地	円/m		地価公示：地価公示法に基づき調査・公示される各年1月1日時点の全国の標準地の情報。 都道府県地価調査：国土利用計画法施行令第9条に基づき、各都道府県知事が判定する各年7月1日時点の個別地点(基準地)の情報 うち、商業地の市町村別の平均地価を算出		
D				指標230	対前年度変化率(商業地)	%		(「指標229」 - 「前年度の市町村別の商業地の平均地価」) ÷ (前年度の市町村別の商業地の平均地価) × 100		
A	⑦ 産業・経済	産業		指標231	農林業経営体数	経営体	H27(2015)	右記「農林業経営体」より	農林水産省 都道府県別統計書(全47冊) https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2015/dai1kan.html 「都道府県」を選択し、e-stat上の「1 農林業経営体」より都道府県別にデータを取得	-
A				指標232	農業産出額	千万円	H30(2018)	右記「農業産出額(①+②+③)」より	農林水産省 市町村別農業産出額(推計) https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sityoson_sansyutu/ 「統計結果データ」(Excel:e-Stat)平成30年」の「統計表 全国」を選択	-
C				指標233	製造業従業者数	人	R 1 (2019)	右記「製造業計 従業者数」より	経済産業省 工業統計調査 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2/r01/kakuho/chiki/index.html 「3. 市区町村別産業中分類別統計表」を選択	・製造業従業者数とは、工業統計調査にいう「従業者数」であり、調査日現在における製造業事業所の常用労働者数と個人事業主及び無給家族 従業者の合計をさし、臨時雇用者は含まれない。ただし、個人事業主及び無給家族従業者は、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をさし、業務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まれない
C				指標234	製造品出荷額	百万円		右記「製造業計 製造品出荷額等」より		
A				指標235	サービス従業者数	人	H26(2014)	右記「参考表3 産業(大分類)、経営組織(2区分)別事業所数及び従業者数-全国、都道府県、市区町村」の「R サービス業(他に分類されないもの) 従業者数」を選択	e-Stat 経済センサス 基礎調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200552&tstat=000001072573	-
C				指標236	商品販売額(小売業)	百万円	H28(2016)	右記「小売業計 年間商品販売額」より	経済産業省 経済センサス http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/hyo.html 「1 事業所に関する集計(2) 産業別集計 ③卸売業・小売業 3) 産業編(市区町村表)」の「第1表-2小売業」を選択	-
C				指標237	小売売場面積	m		右記「小売業計 売り場面積」より		
A				指標238	従業者数	人	H26(2014)	右記「参考表3 産業(大分類)、経営組織(2区分)別事業所数及び従業者数-全国、都道府県、市区町村[1件]」の「A-S 全産業 従業者数」を選択	e-Stat 経済センサス 基礎調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200552&tstat=000001072573	-
C	⑧ 財政	財政	自治体財政	指標239	財政力指数	-	H30(2018)	右記「財政力指数」より	地方公共団体の主要財政指標一覧 https://www.soumu.go.jp/iken/shihyo_ichiran.html 「地方公共団体の主要財政指標一覧」の「5.全市町村の主要財政指標」を選択	・地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値
C				指標240	経常収支比率	%		右記「経常収支比率」より		・地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合
C				指標241	実質公債費比率	%		右記「実質公債費比率」より		・当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと
C				指標242	将来負担比率	%		右記「将来負担比率」より		・地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと
C				指標243	ラスバイレス指数	%		右記「ラスバイレス指数」より		・国家公務員行政職俸給表の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準
F	⑧ 財政	財政	歳入	指標244	一人あたり歳入額	千円/人	H30(2018)	右記「市町村別決算状況調」の「2市町村別決算概況」の「1都市別 及び2町村別(1)概況」を選択 「一人あたりの歳入額」=「歳入総額」÷「平成31年人口計」(人口計については「指標039」の考え方を参考)	総務省 市町村別決算状況調 https://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_2.html 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000193.html 「【総計】平成31年住民基本台帳人口・世帯数、平成30年人口動態(市区町村別)」の「平成31年人口計」を選択	・「平成31年人口計」は平成30年人口動態(市区町村別)のデータである
F				指標245	一人あたり地方税額	千円/人		右記「市町村別決算状況調」の「2市町村別決算概況」の「1都市別 及び2町村別(2)歳入内訳」を選択 「一人あたりの地方税額」=「一地方税額」÷「平成31年人口計」(人口計については「指標039」の考え方を参考)		
F			歳出	指標246	一人あたり歳出額	千円/人		右記「市町村別決算状況調」の「2市町村別決算概況」の「1都市別 及び2町村別(1)概況」を選択 「一人あたりの歳出額」=「歳出総額」÷「平成31年人口計」(人口計については「指標039」の考え方を参考)		
F				指標247	一人あたり維持補修費	千円/人		右記「市町村別決算状況調」の「2市町村別決算概況」の「1都市別・2町村別(4)性別歳出入内訳」を選択 「一人あたりの維持補修費」=「三 維持補修費」÷「平成31年人口計」(人口計については「指標039」の考え方を参考)		
C	⑧ 財政	財政	市町村別決算状況調 目的別歳出入内訳	指標248	土木費	千円	H30(2018)	右記「八 土木費」より	総務省 市町村別決算状況調 https://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_2.html 「2市町村別決算概況」の「1都市別・2町村別(3)目的別歳出入内訳」を選択	-
C				指標249	土木管理費	千円		右記「土木費内訳 1 土木管理費」より		
C				指標250	道路橋りょう費	千円		右記「土木費内訳 2 道路橋りょう費」より		
C				指標251	都市計画費小計	千円		右記「土木費内訳 5 都市計画費 小計」より		
C				指標252	都市計画費 街路費	千円		右記「土木費内訳 5 都市計画費 (1)街路費」より		
C				指標253	都市計画費 公園費	千円		右記「土木費内訳 5 都市計画費 (2)公園費」より		
C				指標254	都市計画費 下水道費	千円		右記「土木費内訳 5 都市計画費 (3)下水道費」より		
C				指標255	都市計画費 区画整理費等	千円		右記「土木費内訳 5 都市計画費 (4)区画整理費等」より		
C				指標256	住宅費	千円		右記「土木費内訳 6 住宅費等」より		

収集・整理	分野	項目	分類等	指標番号	指標内容	単位	年次	データの定義・算出方法	データ入手先等	備考
C	⑧ 財政	市町村別決算状況調 性質別歳出入訳		指標257	維持補修費	千円	H30(2018)	右記「三 維持補修費」より	総務省 市町村別決算状況調 https://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_2.html 「2市町村別決算概況」の「1都市別・2町村別（4）性質別歳出入訳」を選択	
C				指標258	普通建設事業費	千円		右記「六 普通建設事業費」より		
C				指標259	補助事業費（団体）	千円		右記「普通建設事業費内訳 1補助事業費のうちその団体で行うもの」より		
C				指標260	補助事業費（団体）更新整備	千円		右記「普通建設事業費内訳 1補助事業費のうちその団体で行うもの 内訳 更新整備」より		
C				指標261	補助事業費（団体）新規整備	千円		右記「普通建設事業費内訳 1補助事業費のうちその団体で行うもの 内訳 新規整備」より		
C				指標262	補助事業費（団体）用地取得	千円		右記「普通建設事業費内訳 1補助事業費のうちその団体で行うもの 内訳 用地取得」より		
C				指標263	単独事業費（団体）	千円		右記「普通建設事業費内訳 2単独事業費のうちその団体で行うもの」より		
C				指標264	単独事業費（団体）更新整備	千円		右記「普通建設事業費内訳 2単独事業費のうちその団体で行うもの 内訳 更新整備」より		
C				指標265	単独事業費（団体）新規整備	千円		右記「普通建設事業費内訳 2単独事業費のうちその団体で行うもの 内訳 新規整備」より		
C				指標266	単独事業費（団体）用地取得	千円		右記「普通建設事業費内訳 2単独事業費のうちその団体で行うもの 内訳 用地取得」より		
C				指標267	国直轄事業負担金	千円		右記「普通建設事業費内訳 3国直轄事業負担金」より		
C				指標268	県営事業負担金	千円		右記「普通建設事業費内訳 4県営事業負担金」より		
D				⑨ 生活利便性の指標	居住機能の適切な誘導	日常生活サービスの徒歩圏充足率		指標269		
D	居住を誘導する区域における人口密度	指標270	市街化区域における人口密度			人/ha	H30（2018）	「市街化区域内の人口」÷「市街化区域の面積」	国土数値情報 都市地域データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A09.html	<算出に必要なデータ> ・国土数値情報ダウンロードサイト>都市地域データ ・国勢調査 人口データ（250mメッシュ） <算出方法> ・GIS上で、都市地域区分コードが「2」市街化区域の範囲に該当する人口メッシュデータの中心について集計して市街化区域内の人口を算出 ・市街化区域内の人口を市街化区域の面積で除して算出
B	居住誘導区域人口密度	指標271	居住誘導区域人口密度			人/ha	H31(2019)	「立地適正化計画区域 現在人口」÷「立地適正化計画区域 面積」	国土交通省 都市計画現況調査 https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_city_plan_tk_000065.html 「No.13 立地適正化計画の策定状況」を選択	
D	S45(1970)DID区域における人口密度	指標272	S45のDID内の人口密度			人/ha	H27(2015)	「S45DID内の人口」÷「S45DID面積」	国土数値情報 人口集中地区データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A16-v2_3.html	<算出に必要なデータ> ・国土数値情報ダウンロードサイト>人口集中地区データ ・国勢調査 人口データ（250mメッシュ） <算出方法> ・GIS上で、S45DID範囲に該当する人口メッシュデータの中心について集計して市街化区域内の人口を算出 ・S45 DID内の人口をS45DIDの面積で除して算出
D	都市の総人口に対する医療施設徒歩圏(800m)内の人口の割合	指標273	都市の総人口に対する医療施設徒歩圏(800m)内の人口の割合			%	H26(2014)	「医療施設の徒歩圏人口（800m）」÷「市町村の人口」	国土数値情報 医療機関データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P04-v2_1.html	<算出に必要なデータ> ・国勢調査250mメッシュ別の人口データ ・国土数値情報ダウンロード>施設>医療機関データ <算出方法> ・医療機関（※）から半径800mのバッファを生成 ・バッファ内に含まれる人口メッシュデータの中心について集計することで圏域内人口を算出 ・圏域内人口を都市の総人口で除して算出 ※病院・診療所で内科または外科を有する施設
D	生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率	指標274	都市の総人口に対する福祉施設徒歩圏(800m)内の人口の割合			%	H27(2015)	「福祉施設の徒歩圏人口（800m）」÷「市町村の人口」	国土数値情報 福祉施設データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P14.html 厚生労働省 介護サービス情報 公開システム http://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/	<算出に必要なデータ> ・国勢調査250mメッシュ別の人口データ ・国土数値情報ダウンロード>施設>福祉施設データ <算出方法> ・福祉施設（※）から半径800mのバッファを生成 ・バッファ内に含まれる人口メッシュデータの重心を集計することで圏域内人口を算出 ・圏域内人口を都市の総人口で除して算出 ※通所系・訪問系施設及び小規模多機能施設
D	都市の総人口に対する商業施設徒歩圏(800m)内の人口の割合	指標275	都市の総人口に対する商業施設徒歩圏(800m)内の人口の割合			%	H26(2014)	「商業施設を有するメッシュの中心から徒歩圏（800m）の人口」÷「市町村の人口」	商業統計メッシュ http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syogyo/mesh/download.html	<算出に必要なデータ> ・国勢調査250mメッシュ別の人口データ ・商業統計メッシュ <算出方法> ・GIS上で、商業施設(※)を有するメッシュの中心から半径800mのバッファを生成 ・圏域内に含まれる人口メッシュ中心を集計した上で、都市の総人口で除して算出 ※専門・総合スーパー、百貨店
D	基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	指標276	都市の総人口に対する駅またはバス停留所徒歩圏(800m、300m)内の人口の割合			%	H28(2016)	「鉄道駅から800m圏、又は、バス停留所から300m圏内の人口」÷「市町村人口」	鉄道軌道駅別運行本数データ 国土数値情報 鉄道データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/jpgis/datalist/KsjTmplt-N02-v1_1.html 国土数値情報 バス停留所データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P11.html	<算出に必要なデータ> ・国勢調査250mメッシュ別の人口データ ・国土数値情報 鉄道データ ・国土数値情報 バス停留所データ <算出方法> ・GIS上で、運行頻度が片道30本/日以上サービス水準を有する鉄道駅またはバス停留所を中心として、バッファ（800m、300m）をそれぞれ生成して範囲を統合 ・圏域に含まれる人口メッシュの中心について集計した上で、都市の総人口を除して算出。 ※基幹的公共交通路線：30本/日以上サービス水準を有する鉄道路線、バス路線
A	公共交通便利性の高いエリアに存する住宅の割合	指標277	住宅総数			戸	H25(2013)	右記「総数」より	e-Stat 住宅・土地統計調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&tokui=00200522&tstat=000001063455 「都道府県編（都道府県・市区町村）」の「都道府県」ごとに「市区町村 91 住宅の所有の関係(2区分)、最寄りの交通機関までの距離(12区分)別住宅数—市区町村」を選択	
A	指標278	駅まで200m未満	戸			右記「最寄りの交通機関までの距離 駅まで200m未満」より				
A	指標279	駅まで200～500m	戸	右記「最寄りの交通機関までの距離 200～500」より						
A	指標280	駅まで500～1,000m	戸	右記「最寄りの交通機関までの距離 500～1,000」より						
A	指標281	駅まで1,000～2,000mかつバス停まで100m未満	戸	右記「最寄りの交通機関までの距離 駅まで1,000～2,000m バス停まで 100m未満」より						
A	指標282	駅まで1,000～2,000mかつバス停まで100～200m	戸	右記「最寄りの交通機関までの距離 駅まで1,000～2,000m バス停まで 100～200」より						
A	指標283	駅まで2,000m以上かつバス停まで100m未満	戸	右記「最寄りの交通機関までの距離 駅まで2,000m以上 バス停まで 100m未満」より						
A	指標284	駅まで2,000m以上かつバス停まで100～200m	戸	右記「最寄りの交通機関までの距離 駅まで2,000m以上 バス停まで 100～200」より						
A	指標285	鉄道駅から1,000mもしくはバス停から200m圏内の住宅の割合	%	(「指標278」+「指標279」+「指標280」+「指標281」+「指標282」+「指標283」+「指標284」)÷「指標277」×100						

収集・整理	分野	項目	分類等	指標番号	指標内容	単位	年次	データの定義・算出方法	データ入手先等	備考
D	⑨ 都市機能の適正配置	生活サービス施設の 利用圏平均人口密度		指標286	医療施設徒歩圏(800m)内の人口密度	人/ha	H26(2014)	右記「医療施設(※)の徒歩圏(800m)内の人口密度(人/ha)より ※病院・診療所で内科または外科を有する施設	国土数値情報 医療機関データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P04-v2_1.html	<算出に必要なデータ> ・国勢調査250mメッシュ別の人口データ ・国土数値情報 医療機関データ <算出方法> ・医療機関から半径800mのバッファを生成 ・医療施設(※)から半径800mの圏域に該当する各メッシュの人口密度を算出し、その平均値を算出 ※病院・診療所で内科または外科を有する施設
D				指標287	福祉施設徒歩圏(800m)内の人口密度	人/ha	H27(2015)	右記「福祉施設(※)の徒歩圏(800m)内の人口密度(人/ha)より ※通所系・訪問系施設及び小規模多機能施設	国土数値情報 福祉施設データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P14.html	<算出に必要なデータ> ・国勢調査250mメッシュ別の人口データ ・国土数値情報 福祉施設データ <算出方法> ・福祉施設(※)から半径800mのバッファを生成 ・福祉施設から半径800mの圏域に該当する各メッシュの人口密度を算出し、その平均値を算出 ※通所系・訪問系施設及び小規模多機能施設
D				指標288	商業施設徒歩圏(800m)内の人口密度	人/ha	H26(2014)	右記「商業(※)の徒歩圏(800m)内の人口密度(人/ha)より ※専門・総合スーパー、百貨店	商業統計メッシュ http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/mesh/download.html	<算出に必要なデータ> ・国勢調査250mメッシュ別の人口データ ・商業統計メッシュデータ <算出方法> ・商業施設(※)を有する各メッシュの人口密度を算出し、その平均値を算出 ※専門・総合スーパー、百貨店
C	⑩ 公共交通の 利用促進	公共交通の 機関分担率(全目的)		指標289	平日鉄道	%	H27(2015)	右記「平日 代表交通手段別構成比 鉄道」より	国土交通省 全国都市交通特性調査 集計データ http://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_fr_000024.html 「2. 都市別指標 都市別指標」を選択	
C				指標290	平日バス	%		右記「平日 代表交通手段別構成比 バス」より		
C				指標291	合計値	%		「指標289」+「指標290」		
A		公共交通の 機関分担率(通勤通学)		指標292	通勤通学鉄道	%	H22(2010)	「指標211」	e-Stat 国勢調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&toukei=00200521&tstat=00001039448&second=1&second2=1 「従業員・通学地による人口・産業等集計(人口の男女、年齢、就業者の産業(大分類))」の「常住地又は従業員・通学地による利用交通手段(16区分)別15歳以上 自宅外就業者・通学者数」を選択	
A				指標293	通勤通学バス	%		「指標212」		
A				指標294	通勤通学合計値	%		「指標292」+「指標293」		
C		自動車総走行台キ口		指標295	小型車走行台キ口	台キ口	H27(2015)	右記「2. 箇所別基本表及び時間別交通量」の都道府県ごとの「箇所別基本表」を選択、「道路種別 3~6」の地域の路線ごとに「24時間自動車交通量(上下合計) 小型車」と「区間延長(km)」を乗じて足し合わせる	国土交通省 全国道路・街路交通情勢調査 http://www.mlit.go.jp/road/census/h27/ e-Stat 都道府県・市区町村のすがた/社会・人口統計体系/データ表示(市町村データ) https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/municipality	
F				指標296	一人当たりの小型車走行台キ口	台キ口/人		「指標295」÷「指標001」		
D		公共交通沿線地域の 人口密度		指標297	駅およびバス停徒歩圏(800m、300m)	人/ha	H29(2017)	駅およびバス停留所徒歩圏(鉄道駅は800m、バス停留所は300m)内の人口密度(人/ha)	国土数値情報 鉄道時系列データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N05-v1_3.html 国土数値情報 バス停留所データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P11.html	<算出に必要なデータ> ・国勢調査250mメッシュ別の人口データ ・国土数値情報 鉄道データ ・国土数値情報 バス停留所データ <算出方法> ・GIS上で、運行頻度が片道30本/日以上サービス水準を有する鉄道駅またはバス停を中心として、バッファ(800m、300m)をそれぞれ生成して範囲を統合 ・圏域に該当するメッシュについてそれぞれの人口密度を算出してその平均値を算出 ※基幹的公共交通路線：30本/日以上サービス水準を有する鉄道路線、バス路線
C		⑪ 徒歩行動の増加と 市民の健康増進	徒歩、自転車の 機関分担率		指標298	平日自転車	%	H27(2015)	右記「平日 代表交通手段構成比 自転車」より	国土交通省 全国都市交通特性調査 集計データ http://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_fr_000024.html 「2. 都市別指標 都市別指標」を選択
C	指標299				平日徒歩・その他	%	右記「平日 徒歩・その他」より			
C	指標300				合計値	%	「指標298」+「指標299」			
E	高齢者の外出率			指標301	トリップあり拡大係数の合計	-	H27(2015)	右記「トリップあり 拡大係数の合計」より	国土交通省 内部資料	
E				指標302	トリップなし拡大係数の合計	-		右記「トリップあり 拡大係数の合計」より		
C	指標303		外出率	%	右記「平日外出率」より	国土交通省 全国都市交通特性調査 http://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_fr_000024.html 「2. 都市別指標 都市別指標(高齢者)」を選択				
C	歩行量	指標304	歩行量	歩数	-		※ 今回は集計の対象としていない。			
C	⑫ 都市生活の 利便性向上	高齢者徒歩圏における 医療機関がある 住宅の割合		指標305	住宅総数	戸	H25(2013)	右記「総数」より	e-Stat 住宅・土地統計調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=00001063455 「都道府県編(都道府県・市区町村)」の「都道府県」ごとに「市区町村 92 建築の時期(10区分)、最寄りの医療機関までの距離(4区分)・公園までの距離(4区分)・公民館・集会所までの距離(4区分)別住宅数-市区町村」を選択	
C				指標306	250m未満	戸		右記「最寄りの医療機関までの距離 250m未満」より		
C				指標307	250~500m	戸		右記「最寄りの医療機関までの距離 250~500」より		
C				指標308	医療施設から500m圏内の住宅の割合	%		(「指標306」+「指標307」)÷「指標305」×100		
C				指標309	医療施設のない住宅の割合	%		100-「指標308」		
D		高齢者福祉施設の 中学校園域 高齢人口カバー率	指標310	福祉施設の中学校園域(1,000m)における高齢人口カバー率	%	H27(2015) 一部 H23(2011)	高齢者福祉施設から1km圏域内の65歳以上の人口÷都市の65歳以上の人口×100	国土交通省 福祉施設データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P14.html	<算出に必要なデータ> ・国勢調査 年齢別人口データ(250mメッシュ) ・国土数値情報 福祉施設データ <算出方法> ・福祉施設データ(高齢者福祉施設)の半径1km(※)圏域の65歳以上人口を、都市の65歳以上総人口で除して算出 ・保育所の半径800m圏域の0~4歳人口を、都市の0~4歳総人口で除して算出 ※市街化区域等の面積を区域内効率中学校数で除した平均中学校区面積を円で示した場合の半径 ・福祉施設データ(保育所)	
D		保育所の徒歩圏 0~4歳人口カバー率	指標311	保育所徒歩圏(800m)における0~4歳の人口カバー率	%	H27(2015) 一部 H23(2011)	保育所から800m圏域内の0~4歳の人口÷都市の0~4歳の人口×100			
E		買い物への移動手段 における徒歩の割合		指標312	買い物目的の拡大係数の合計	-	H27(2015)	右記「買い物目的 拡大係数 合計」より	国土交通省 内部資料	
E				指標313	買い物目的で代表交通手段「徒歩」の拡大係数の合計	-		右記「買い物目的 代表交通手段「徒歩」 拡大係数 合計」より		
E				指標314	徒歩トリップの割合	%		「指標312」÷(「指標313」+「指標314」)		
C	歩きやすい 環境の形成	歩道整備率		指標315	道路区間延長	km	H27(2015)	右記「2. 箇所別基本表及び時間別交通量」の都道府県ごとの「箇所別基本表」を選択、「道路種別 3~6」の地域の路線ごとに「区間延長(km)」を足し合わせる	国土交通省 全国都市交通特性調査 https://www.mlit.go.jp/road/census/h27/	
C				指標316	歩道設置道路延長	km		右記「2. 箇所別基本表及び時間別交通量」の都道府県ごとの「箇所別基本表」を選択、「道路種別 3~6」の地域の路線ごとに「区間延長(km)」を「歩道整備率%」を乗じて、地域で合計する		
C				指標317	歩道設置率	%		「指標315」÷「指標316」×100		
C		高齢者徒歩圏に 公園がある住宅の割合		指標318	住宅総数	戸	H25(2013)	右記「総数」より	e-Stat 住宅・土地統計調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=00001063455 「都道府県編(都道府県・市区町村)」の「都道府県」ごとに「市区町村 92 建築の時期(10区分)、最寄りの医療機関までの距離(4区分)・公園までの距離(4区分)・公民館・集会所までの距離(4区分)別住宅数-市区町村」を選択	
C				指標319	250m未満	戸		右記「最寄りの公園までの距離 250m未満」より		
C				指標320	250~500m	戸		右記「最寄りの公園までの距離 250~500」より		
C	公園から500m圏内の住宅の割合	%	(「指標319」+「指標320」)÷「指標318」×100							
C	高齢者徒歩圏に 公園がない住宅の割合	指標322	徒歩圏に公園がない住宅の割合	%		100-「指標321」				

収集・整理	分野	項目	分類等	指標番号	指標内容	単位	年次	データの定義・算出方法	データ入手先等	備考	
D	健康・福祉の指標	歩きやすい環境の形成	公園緑地の徒歩圏人口カバー率	指標323	公園緑地からの徒歩圏人口カバー率 800m	%	H23(2011)	「都市公園(街区・近隣・地区)の徒歩圏内(800m)の人口」÷「都市の総人口」×100	国土数値情報 都市公園データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-P13.html	<算出に必要なデータ> ・国勢調査 人口データ(250mメッシュ) ・国土数値情報ダウンロード>施設>都市公園 <算出方法> ・都市公園の位置(代表点)から半径500mのバッファを生成 ・バッファ内に含まれる人口メッシュデータの重心を集計することで圏内人口を算出 ・圏内人口を都市の総人口で除して算出	
D				指標324	居住誘導区域内における公園緑地の徒歩圏人口カバー率	%		「居住誘導区域内の都市公園(街区・近隣・地区)の徒歩圏内人口」÷「居住区域内の総人口」×100			
A	健康・福祉の指標	健康・医療の状況	一人あたり国民健康保険医療費	指標325	一人あたり国民健康保険医療費	千円	H30(2018)	「一人あたり医療費(円)」÷1000	e-Stat 国民健康保険事業年報 平成30年度 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450396&tstat=000001141866&result_page=1 「保険者別データ」の「保険者別データ補足資料4「保険者別諸率」		
C				一人あたり後期高齢医療費	指標326	一人あたり後期高齢医療費	千円	H29(2017)	「後期高齢者医療制度 一人あたり実績医療費(円)」÷1000	厚生労働省 医療費の地域差分析 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/iryohoke/n/database/iryomap/index.html 「2.5 基礎データ」の「平成29年度[Excel]」の「市区町村別データ 24 後期高齢者医療制度」を選択	
C				生活習慣病有病率	指標327			-	※ 今回は集計の対象としていない。		
F				一人あたり介護費用額	指標328	一人あたり介護費用額	千円	H30(2018)	「平成30年度累計(平成30年3月サービス分から平成31年2月サービス分まで)総額 合計」÷「第1号被保険者数の各月累計」	① e-Stat 介護保険事業状況報告年報 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450351&tstat=000001031648&cycle=8&class1=000001141886&class2val=0 「<保険者別>保険給付 介護給付・予防給付(再掲) 第1号被保険者分[費用額]」の「平成30年度累計(平成30年3月サービス分から平成31年2月サービス分まで)総額 合計」を選択 ② 厚生労働省 介護保険事業状況報告 月報(暫定版) https://www.mhlw.go.jp/topics/0103/tp0329-1.html 「介護保険事業状況報告(暫定)」の「(平成30年3月サービス分から平成31年2月サービス分まで)」の「第1表 保険者別 第1号被保険者数の「当月末現在」」を選択し、各月累計	
A				要支援・要介護認定率	指標329	要支援・要介護認定率	%	H30(2018)	「<保険者別>要介護(要支援)認定者数 男女計 総数」÷「<保険者別>第1号被保険者数」×100	e-Stat 介護保険事業状況報告年報 「<保険者別>要介護(要支援)認定者数 男女計 総数」の「合計」を選択 「<保険者別>第1号被保険者数」の「合計」を選択	
C				平均寿命(男性)	指標330	男性の平均寿命	年	H27(2015)	右記「市区町村 男」より	厚生労働省 市区町村別生命表 https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/seimei/list54-57-02.html 「市区町村別生命表 平成27年市区町村別生命表」を選択	
C				平均寿命(女性)	指標331	女性の平均寿命	年	H27(2015)	右記「市区町村 女」より		
C				特定健診実施率	指標332	特定健診実施率	%	H30(2018)	右記「特定健康診査 特定健康診査実施率【B】÷【A】」より	特定健康診査・特定保健指導の実施状況 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000173202_00002.html	
C				特定保健指導実施率	指標333	特定保健指導実施率	%	H30(2018)	右記「特定保健指導 特定保健指導実施率【D】÷【C】」より	「実施状況の詳細(保険者別の集計表)」の「2017年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況(保険者別)」を選択	
C				生活習慣の改善意欲	指標334			-	※ 今回は集計の対象としていない。		
A				自殺者数	指標335	自殺者	人	R1(2019)	右記「Se34 自殺 総数」より	e-Stat 人口動態調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450011&tstat=000001028897&cycle=7&year=20170&month=0&class1=000001053058&class2=00001053061&class3=000001053074&class4=000001053089&result_back=1&class5val=0 「6 死亡数,性・死因(選択死因分類)・都道府県・市区町村別」の「都道府県」ごとに「市区町村」を選択	
A				65歳以上の就労者数	指標336	65歳以上の就労者数	人	-	※ 今回は集計の対象としていない。		
C				スポーツ実施率(運動習慣)	指標337			-	※ 今回は集計の対象としていない。		
C	安全・安心の指標	市街地の安全性の確保	市民1万人当たりの交通事故死者数	指標338	交通事故死者数	人	R1(2019)	右記「死者数」より	交通事故総合分析センター イタルダイナモーション https://www.itarda.or.jp/itardainformation 「No.135 pdf 令和元年 全国市区町村別交通事故死者数」を選択 「令和元年 全国市区町村別交通事故死者数」等のPDFファイルを元にデータ加工・集計		
C				指標339	市民一人あたりの交通事故死亡者数	人		右記「1万人あたり死者数」より			
A			最寄り緊急避難場所までの平均距離	指標340	最寄り緊急避難場所まで250m未満の住宅戸数	戸	H25(2013)	右記「最寄りの緊急避難場所までの距離 250m未満」より	e-Stat 住宅・土地統計調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001063455 「都道府県編(都道府県・市区町村)」の「都道府県」ごとに「市区町村 93 建築の時期(10区分),最寄りの緊急避難場所までの距離(5区分)・老人デイサービスセンターまでの距離(5区分)・郵便局・銀行までの距離(5区分)別住宅数-市区町村」を選択		
A				指標341	最寄り緊急避難場所まで250~500mの住宅戸数	戸		右記「最寄りの緊急避難場所までの距離 250~500」より			
A				指標342	最寄り緊急避難場所まで500~1,000mの住宅戸数	戸		右記「最寄りの緊急避難場所までの距離 500~1000」より			
A				指標343	最寄り緊急避難場所まで1,000~2,000mの住宅戸数	戸		右記「最寄りの緊急避難場所までの距離 1000~2000」より			
A	指標344	最寄り緊急避難場所まで2,000m以上の住宅戸数	戸	右記「最寄りの緊急避難場所までの距離 2000m以上」より							
A	指標345	最寄り緊急避難場所まで平均距離	m	「指標341~指標344 最寄りの緊急避難場所までの距離別住宅数に距離帯の中間値を乗じた値」÷「住宅総数」							
C	市街地荒廃化の抑制	空家率	指標346	総住宅数(住宅)	戸	H30(2018)	右記「住宅数 居住世帯の有無 0_総数」より	e-Stat 住宅・土地統計調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200522&tstat=000001127155&cycle=0&class1=000001129435&class2=000001129437 「居住世帯の有無(8区分)別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数-全国,都道府県,市区町村」を選択			
C			指標347	その他の住宅(住宅)	戸		右記「住宅数 居住世帯の有無 224_その他の住宅」より				
C			指標348	空家率	%		「指標347」÷「指標346」×100				

収集・整理	分野	項目	分類等	指標番号	指標内容	単位	年次	データの定義・算出方法	データ入手先等	備考	
A	⑩ 地域経済の指標	サービス産業の活性化	従業者一人当たり 第三次産業売上高	指標349	従業者数合計	人	H28(2016)	右記「従業者数 F 電気・ガス・熱供給・水道業 ～ R サービス業（他に分類されないもの）」の累計より	e-Stat 経済センサス-基礎調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&tokuei=00200553&tstat=00001095895 「参考表 産業分類 地域別民営事業所数及び従業者数」の「産業（小分類）別民営事業所数—全国，都道府県，市区町村」を選択 「参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」の「産業大分類別事業所の売上（収入）金額試算値（外国の会社及び法人でない団体を除く）—全国，都道府県，市区町村」を選択		
A				指標350	売上高合計	百万円		右記「売上金額試算値 F 電気・ガス・熱供給・水道業 ～ R サービス業（他に分類されないもの）」の累計より			
A				指標351	従業者一人あたりの売上高	百万円/人		「指標350」÷「指標349」			
D		サービス産業の活性化	従業人口密度 (都市機能を誘導する区域)	指標352	市街化区域における従業人口密度	人/ha	H26(2014)	「市街化区域の従業者数」÷「市街化区域の面積」	経済産業省 平成26年商業統計メッシュデータ http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/mesh/download.html	<算出に必要なデータ> ・商業統計メッシュデータ（500m） ・国土数値情報ダウンロード> 都市地域データ <算出方法> ・GIS上で、都市機能を誘導する区域に該当するメッシュにおける従業者人口密度の平均値を算出	
D				指標353	都市機能誘導区域における従業人口密度	人/ha	H26(2014)	「都市機能誘導区域の従業者数」÷「都市機能誘導区域の面積」			
A		健全な不動産市場の形成	都市機能誘導する区域 における小売商業床効率	都市全域の小売商業 床面積あたりの売上高	指標354	小売商業床効率(市街化区域)	万円/㎡	H28(2016)	「年間商品販売額（百万円）」÷「売場面積（㎡）」×100	経済センサス-活動調査 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/hyo.html 「1 事業所に関する集計（2）産業別集計 ③卸売業・小売業 3）産業編（市区町村表）」の「第1表-2 小売業」を選択	
D					指標355	小売商業床効率(市街化区域)	万円/㎡	H26(2014)	「市街化区域内の小売年間商品販売額」÷「市街化区域内の小売の売り場面積」		
D			平均住宅地価 (居住を誘導する区域)	平均住宅地価(市街化区域)	指標356	小売商業床効率(都市機能誘導区域)	万円/㎡	—	「都市機能誘導区域内の小売年間商品販売額」÷「都市機能誘導区域内の売り場面積」	経済産業省 平成26年商業統計メッシュデータ http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/mesh/download.html	<算出に必要なデータ> ・商業統計メッシュデータ（500m） ・国土数値情報ダウンロード> 都市地域データ <算出方法> ・GIS上で、都市機能を誘導する区域に該当するメッシュにおける小売業の年間商品販売額を小売業の売場面積で 除して算出
D					指標357	平均住宅地価(市街化区域)	円/㎡	R2（2020）	「市街化区域内の住宅地の地価の合計」÷「市街化区域内の住宅地の地価ポイントの総数」		
D			平均住宅地価 (居住を誘導する区域)	平均住宅地価(市街化区域)	指標358	平均住宅地価(市街化区域)	円/㎡	—	「市街化区域内の住宅地の地価の合計」÷「市街化区域内の住宅地の地価ポイントの総数」	国土数値情報 地価公示データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-L01-v2_4.html 国土数値情報 都道府県地価調査データ http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-L02-v2_4.html	<算出に必要なデータ> ・国土数値情報ダウンロード> 地価公示データ <算出方法> ・GIS上で、居住を誘導する区域内の「住宅地」に該当する地価ポイントについて平均地価を算出
D	指標358				平均住宅地価(市街化区域)	円/㎡	—	「市街化区域内の住宅地の地価の合計」÷「市街化区域内の住宅地の地価ポイントの総数」			
C	⑪ 行政運営の指標		都市経営の効率化	市民一人当たりの 歳出額	指標359	歳出決算総額(市町村財政)	千円	H30(2018)	右記「市町村別決算状況調」の「2 市町村別決算概況」の「1 都市別 及び2 町村別（1）概況」の「歳出総額」を選択	総務省 市町村別決算状況調 https://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_2.html 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000193.html 「【総計】平成31年住民基本台帳人口・世帯数、平成30年人口動態（市区町村別）」の「平成31年人口計」を選択	
F					指標360	人口当たりの公共施設等の維持・管理・更新費	千円		「指標359」÷「平成31年人口計」（人口計については「指標039」の考え方を参考）		
C		財政力指数(市町村財政)		指標361	財政力指数(市町村財政)	指数	H30(2018)	右記「財政力指数」より	地方公共団体の主要財政指標一覧 https://www.soumu.go.jp/iken/shihyo_ichiran.html 「地方公共団体の主要財政指標一覧」の「5.全市町村の主要財政指標」を選択		
E		市街化区域等における 開発面積に対する割合	市街化区域等における 開発面積に対する割合	指標362	市街化区域開発許可面積	ha	H30(2018) ～H28(2016)	右記「市街化区域 開発許可合計 H28～H30 合計」より	国土交通省 内部資料		
E				指標363	市街化調整区域開発許可面積	ha		右記「市街化区域 開発許可合計 H28～H30 合計」より			
E				指標364	市街化区域等における開発面積に対する割合	%		「指標363」÷「指標362」×100			
C		安定的な 税収の確保	市民一人当たりの 税収額	指標365	市町村民税	千円	H30(2018)	「地方税内訳 1 うち市町村民税個人分」+「地方税内訳 2 うち市町村民税法人分」	総務省 市町村別決算状況調 https://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_2.html 「市町村別決算状況調」の「2 市町村別決算概況」の「1 都市別 及び2 町村別（2）歳入内訳」を選択	総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000193.html 「【総計】平成31年住民基本台帳人口・世帯数、平成30年人口動態（市区町村別）」の「平成31年人口計」を選択	
C				指標366	固定資産税	千円		右記「地方税内訳 3 固定資産税」より			
C				指標367	市町村民税+固定資産税	千円		「指標365」+「指標366」			
F				指標368	市民一人当たりの税収額	千円		「指標367」÷「平成31年人口計」（人口計については「指標039」の考え方を参考）			
C	⑫ エネルギー／低炭素の指標	運輸部門の省エネ・低炭素化	市民一人当たりの自動車 CO2排出量	指標369	市民一人当たりの自動車CO2排出量	t-CO2/年	H27(2015)	「指標296」×0.1×2.32×365÷1000	国土交通省 平成27年度 全国道路・街路交通情勢調査 http://www.mlit.go.jp/road/census/h27/	国土交通白書 CO2排出係数 ガソリンの場合 CO2排出係数2.32kg-CO2/l (一人当たり小型車走行台キロ × ガソリン車燃費0.1 ℓ/km × CO2排出係数2.32kg) - (CO2/ℓ(国土交通白書)×365 / 1000)	